平成２５月６月１８日

各　　位

会　社　名　アイフル株式会社
代　表　名　代表取締役社長　福田　吉孝
（コード番号：8515　東証第１部）
問合わせ先　財　務　部　長　山内　郁雄
ＴＥＬ　075-201-2010

（訂正）「平成 25 年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

アイフル株式会社（代表取締役：福田吉孝）は、平成 25 年５月 14 日に公表した「平成 25 年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、財務諸表等につきましては、訂正はございません。

【記】

１．訂正の内容

訂正箇所は、下線を付しております。

【訂正前】

①　「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」

＜添付資料４ページ＞

（ライフカード株式会社）〔信用保証事業〕

３行目「その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 149 社、」

②　「４．連結財務諸表等（５）連結財務諸表に関する注記事項」

＜添付資料 31 ページ＞

（連結包括利益計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 24 年４月１日 至　平成 25 年３月 31 日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△140 百万円	187 百万円
組替調整額	1,410	4
税効果調整前	1,270	192
税効果額	4	△3
その他有価証券評価差額金	1,265	195
その他包括利益合計	1,265	195

＜添付資料 39 ページ＞

注１. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

（４）営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

＜添付資料 40 ページ＞

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 （百万円）
現金及び預金	61, 202	－	－
営業貸付金	156, 616	208, 556	25, 161
割賦売掛金	79, 734	4, 150	－
合計	297, 552	213, 007	25, 161

＜添付資料 41 ページ＞

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	39, 579 百万円	24, 410 百万円
利息返還損失引当金	42, 663	32, 546
貸倒損失額	11, 564	8, 798
未収収益	3, 257	2, 459
税務上の繰越欠損金	166, 421	181, 891
利息返還損失金未払金	3, 649	326
その他	11, 723	7, 815
繰延税金資産小計	278, 860	258, 248
評価性引当額	△278, 860	△258, 248

③　「６．個別財務諸表等（４）個別財務諸表に関する注記事項」

＜添付資料 67 ページ＞

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	33, 388 百万円	22, 272 百万円
利息返還損失引当金	36, 391	30, 409
繰越欠損金	163, 772	180, 462
貸倒損失額	11, 368	9, 124
関係会社株式	—	3, 214
利息返還損失金未払金	3, 648	325
その他	8, 636	7, 004
繰延税金資産小計	257, 205	252, 814
評価性引当額	△257, 205	△252, 814

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（当事業年度）

法定実効税率	35.5%
（調整）	
住民税均等割	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
評価性引当額	△36.9
過年度法人税等	△4.3
連結納税による影響	△11.1
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.7

【訂正後】

①　「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」

＜添付資料４ページ＞

（ライフカード株式会社）〔信用保証事業〕

３行目「その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は148社、」

②　「４．連結財務諸表等（５）連結財務諸表に関する注記事項」

＜添付資料31ページ＞

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△140百万円	135百万円
組替調整額	1,410	56
税効果調整前	1,270	192
税効果額	△4	3
その他有価証券評価差額金	1,265	195
その他包括利益合計	1,265	195

＜添付資料39ページ＞

（注）1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

（４）営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

＜添付資料40ページ＞

「３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額」

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	61,202	－	－
営業貸付金	156,616	208,556	25,161
割賦売掛金	79,734	4,150	－
営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち、満期があるもの（国債）	151	－	－
合計	297,704	213,007	25,161

＜添付資料 41 ページ＞

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,579 百万円	24,410 百万円
利息返還損失引当金	42,663	32,546
貸倒損失額	11,564	8,798
未収収益	3,257	2,459
税務上の繰越欠損金	166,421	182,347
利息返還損失金未払金	3,649	326
その他	11,723	7,359
繰延税金資産小計	278,860	258,248
評価性引当額	△278,860	△258,248

③　「６．個別財務諸表等（４）個別財務諸表に関する注記事項」

＜添付資料 67 ページ＞

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,388 百万円	22,883 百万円
利息返還損失引当金	36,391	30,409
繰越欠損金	163,772	180,462
貸倒損失額	11,368	8,518
関係会社株式	—	3,214
利息返還損失金未払金	3,648	325
その他	8,636	6,999
繰延税金資産小計	257,205	252,814
評価性引当額	△257,205	△252,814

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（当事業年度）

法定実効税率	35.5%
（調整）	
住民税均等割	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
評価性引当額	△36.9
過年度法人税等	△4.3
連結納税による影響	△11.1
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.7

２．訂正の理由

記載の誤りによるものです。

以　上